

第 11 期

事業報告書

〔 2024（令和6）年 4月 1日から
2025（令和7）年 3月31日まで 〕

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書



道南いさりび鉄道株式会社

South Hokkaido Railway Company

1. 会社の現況

(1) 当事業年度における取組

2024（令和6）年度における当社の経営状況は、国内の旅行需要の継続やインバウンドの増加により定期外の利用者数は増加し、定期の利用者数については、少子化や通学方法の多様化等による通学利用者の減少があるものの、通勤利用者については列車通勤の回帰が見られ、運輸収入全体としては増加傾向となっております。

しかしながら、依然として燃料価格や資材価格の上昇等による費用の増加により、大変厳しい状況が続いております。

こうした中、当社では、鉄道輸送の安全性を最優先に、沿線地域の生活路線として利用者の実態に即した利便性確保や利用促進などに取り組んでまいりました。

ア 鉄道輸送の安全確保の取組

運輸安全マネジメント制度に基づき、安全管理PDCAサイクルにより、安全方針に沿った「令和6年度安全推進計画」と各課の業務内容に合わせた「安全重点施策に関する取組計画」を策定、実行、トレースを行い、安全性の向上と日々の輸送安全確保に努めました。

- ・ 安全推進委員会を開催し、鉄道運転事故等及び労働災害防止に関する事項について審議し、対策を立案・推進しました。
- ・ 「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」第10条に基づく教育、訓練等を実施し、社員の資質向上を図りました。
- ・ 異常時対応能力の向上を図るため、踏切障害事故対応訓練などを実施しました。
- ・ 運輸安全マネジメント制度に基づき、適切な安全管理を図るため内部監査を実施しました。
- ・ 冬期安全安定輸送の確保のため、前年度の取組を振り返り改善点等を冬期対策に反映させるとともに、冬期パートナー社員を対象とした教育、訓練を実施しました。

- ・ 列車運行に必要な施設・電気設備について、効率的で効果的な保守管理と老朽設備の計画的な修繕及び設備更新に努めました。
- ・ 輪軸組立作業時の車輪圧入値について、緊急の取組として車輪内面距離を測定し基準値内にあることを確認しながら、作業委託先との協議を重ね、取り扱いの明確化と社内規程への明記を行いました。
- ・ 他社で発生した列車脱線事故を踏まえ、同様の条件にある海岸沿いの、25年以上レール交換していない箇所の踏切について、超音波探傷器により緊急点検を実施し、異常のないことを確認しました。
- ・ 北海道や自治体からの要請に応え、久根別川架替設計や佐女川人道橋撤去などの委託・工事に伴う保安業務などの受託工事を実施しました。

イ 沿線地域の生活路線として利用者の実態に即した利便性確保などの取組

地域の生活路線としての利便性確保や交流人口の拡大に向けた取組などを実施するとともに、他の第三セクター鉄道事業者との連携による取組などを通して収益の確保などに取り組みました。

- ・ 駅放送、ホームページ、SNS、報道発表等を活用し、運休・遅延など運行情報等の迅速な発信に努めました。
- ・ 渡島当別駅ホームのライトアップ、ハロウィンやクリスマス、ひな飾りなど季節に応じた駅舎等の飾り付け、沿線でのイベント（開業9周年イベント等）やパネル展の開催など、地域応援隊や沿線地域と連携した取組を実施しました。
- ・ 観光列車「ながまれ海峡号」や、新たに「いさ鉄 Bistro ながまれ号」を運行したほか、トラピスト修道院のライトアップなどと協調した「夜景列車」の運行に取り組みました。
- ・ 五稜郭・木古内間を自由にご利用いただける「いさりび1日きっぷ」、函館バスとの共通フリーきっぷ「いさりび1日キャンパス」の発売を継続するとともに、地域二ーズを踏まえた輸送サービスの提供や利用促進を図るため、沿線市町の町内会等を訪問し、近隣市町への小旅行の提案などを実施しました。
- ・ オリジナルグッズとして、「列車型ペンケース」の新規発売や、「一筆箋」の新色の追加販売を開始するなど、グッズ販売による収益拡大に向けた取組を実施しました。

- ・ 第三セクター鉄道等協議会による鉄印帳事業及び桃鉄印帳事業、鉄印帳デジタルに引き続き参画しました。
- ・ 運行ダイヤについて、利便性の向上を図るため、五稜郭から森行き普通列車との接続を考慮し時刻を繰り上げる改正を3月に行いました。
- ・ 将来にわたり安定的な鉄道運営の維持を図るため、令和7年4月からの運賃改定に向けた手続きを進めるとともに、駅頭掲示や新聞等で周知を図りました。

（２）経営活動の結果

上記の取り組みの結果、旅客運輸収入が前年度比で103.2%と増加したことや、施設修繕費等の対象経費の増加に伴う線路使用料収入の増加、更には五稜郭駅売店の売上増などにより、当期の営業収益は2,040,875千円（対前年度+125,429千円、対前年度比106.5%）を計上しました。

一方、営業費は施設修繕費や人件費等の増により2,295,223千円（対前年度+174,906千円、対前年度比108.2%）を計上し、営業損失は254,348千円（対前年度▲49,476千円、対前年度比124.1%）となりました。

これに北海道及び沿線市町からの経営安定化に係る補助金、車両検査や設備投資に対する国庫補助金、負担金工事などの特別利益、法人税等を加えた結果、当期純損失は0千円となり、収支均衡が図られました。

（３）第２次経営計画の策定

現在の経営計画は2025年度までの計画であることから、今後においても地域鉄道と物流基盤の役割を果たしていくため、2026年度から2030年度までの第２次経営計画を策定しました。

（４）今後の課題

厳しい経営状況の中で、当社の基本理念の第一に掲げる「鉄道輸送の安全性を最優先とする」ためには、運輸安全マネジメント制度に基づく安全管理PDCAサイクルにより継続的に安全性の向上を図るとともに、安全性の確保を前提とし、効率的で効果的な設備管理のため、計画的な修繕及び設備更新に継続的に取り組んでいく必要があります。また、将来にわたる安定的な事業運営に向けて、着実な人材確保によるプロパー化の推進と人材育成を図っていく必要があります。

沿線地域の生活路線としての利用や観光利用の促進を図るため、沿線町内会等の訪問による小旅行の提案活動、旅行会社への積極的な営業活動、「いさりび 1 日きっぷ」や函館バスとの連携による「いさりび 1 日カンパス」の継続実施、「ながまれ海峡号」や「いさ鉄 Bistro ながまれ号」、「夜景列車」など乗車そのものが目的となる観光列車の運行に取り組むなど、収益確保に努めていく必要があります。

今後も厳しい経営状況が続くことが予想されることから、利用促進に加え、オリジナルグッズの販売や売店事業による収益の増加、さらには、第 2 次経営計画に基づき、運行本数の削減等の収支改善を図っていく必要があります。

（５）資金調達の状況

年度末の資金需要に備えるため、100,000 千円の短期借入れを行いました。

（６）設備投資の状況

当期に実施した設備投資は、五稜郭・七重浜間石川橋梁のマクラギ合成化や添山道路踏切の KG パネル化、追分道路踏切ケーブルの CV 化、矢不来 CTC 駅装置の取替など、163,134 千円でした。

(7) 損益及び財産の状況

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期
営業収益	0 千円	47,920 千円	1,511,132 千円
営業損失	86,943 千円	278,483 千円	153,304 千円
経常損失	88,672 千円	281,283 千円	185,662 千円
当期純損失	88,865 千円	260,994 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	393 円 21 銭	453 円 11 銭	0 円 0 銭
総資産	162,277 千円	3,057,744 千円	2,381,925 千円

区 分	第 4 期	第 5 期	第 6 期
営業収益	1,563,379 千円	1,644,833 千円	1,793,377 千円
営業損失	185,849 千円	164,383 千円	175,209 千円
経常損失	204,660 千円	177,201 千円	195,590 千円
当期純損失	0 千円	0 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	0 円 0 銭	0 円 0 銭	0 円 0 銭
総資産	2,102,332 千円	1,966,053 千円	1,900,507 千円

区 分	第 7 期	第 8 期	第 9 期
営業収益	1,660,151 千円	1,725,710 千円	1,889,699 千円
営業損失	196,385 千円	253,878 千円	203,477 千円
経常損失	216,697 千円	257,308 千円	208,399 千円
当期純損失	0 千円	0 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	0 円 0 銭	0 円 0 銭	0 円 0 銭
総資産	1,878,560 千円	1,707,405 千円	1,863,705 千円

区 分	第 10 期	第 11 期
営業収益	1,915,446 千円	2,040,875 千円
営業損失	204,872 千円	254,348 千円
経常損失	212,201 千円	261,004 千円
当期純損失	0 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	0 円 0 銭	0 円 0 銭
総資産	1,763,130 千円	1,731,515 千円

2. 株式会社の現況に関する事項（2025（令和7）年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

旅客鉄道事業及びこれに関連する事業

旅客鉄道事業の営業キロは、五稜郭・木古内間37.8km、駅数は12駅です。

車両は、キハ40形気動車を9両保有しており、時間帯に応じて1～2両編成のワンマン列車で運転を実施しております。

（2）主要な事業所

- ・ 本社 北海道函館市若松町12番5号
- ・ 工務センター 北海道函館市港町1丁目1番49号
- ・ 検修社員詰所 北海道函館市海岸町20番
- ・ 木古内駅 北海道上磯郡木古内町字本町531番地2

（3）株式及び株主の状況

- ① 1株の金額 1,000円
- ② 発行株式総数 576,000株
- ③ 発行済株式総数 576,000株
- ④ 株主

株主名	株式数	持株比率
北海道	372,800株	64.7%
函館市	20,504株	3.6%
北斗市	52,192株	9.0%
木古内町	20,504株	3.6%
日本貨物鉄道株式会社	100,000株	17.4%
ホクレン農業協同組合連合会	10,000株	1.7%

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数	前事業年度末比
経営企画部	19 名	4 名増
運 輸 部	89 名	1 名減
計	108 名	3 名増

※ J R 北海道からの出向社員 50 名、 J R 貨物からの出向社員 4 名、
北海道からの派遣職員 1 名、プロパー社員 46 名、派遣社員 2 名、
臨時社員及び駅店舗パート社員 5 名

(5) 主要な借入先及び借入残高

借入先	借入残高
株式会社日本政策投資銀行	28,917 千円
株式会社北洋銀行	78,917 千円
株式会社北海道銀行	78,917 千円
北海道	867,496 千円

(6) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	兼職の状況等
代表取締役社長	川越 英雄	
取 締 役	今村 尚徳	
取 締 役	斎藤 由彦	北海道総合政策部交通政策局長
取 締 役	工藤 実	北斗市副市長
取 締 役	羽沢 裕一	木古内町副町長
取 締 役	志水 仁	日本貨物鉄道株式会社北海道支社長
監 査 役	佐藤 聖智子	函館市副市長

(7) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の額
取 締 役	11,205 千円
監 査 役	－千円
計	11,205 千円

貸 借 対 照 表

2025（令和7）年3月31日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	698,541	【流動負債】	550,754
現金及び預金	253,916	買掛金	1,142
売掛金	539	未払金	350,243
未収運賃	8,335	未払費用	6,387
たな卸資産	122,578	未払法人税等	5,002
前払費用	16,914	未払消費税等	3,233
未収入金	296,259	預り金	1,747
		前受収益	61,097
		預り連絡運賃	1,114
		前受運賃	1,156
		賞与引当金	19,633
		短期借入金	100,000
【固定資産】	1,032,974	【固定負債】	954,621
鉄道事業固定資産	1,026,695	長期借入金	954,246
売店事業固定資産	91	預り敷金	375
投資その他の資産	6,189		
長期前払費用	6,189	負債合計	1,505,375
		（純資産の部）	
		【株主資本】	226,140
		資本金	466,000
		資本剰余金	110,000
		資本準備金	110,000
		利益剰余金	△349,860
		繰越利益剰余金	△349,860
		純資産合計	226,140
資産合計	1,731,515	負債・純資産合計	1,731,515

損 益 計 算 書

自 2024 (令和6) 年4月 1日

至 2025 (令和7) 年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益		2,013,873
営業費		2,267,479
営業損失		253,606
売店事業		
営業収益		27,002
営業費		27,744
営業損失		742
全事業営業損失		254,348
営業外収益		
受取利息	329	
雑収入（鉄道事業）	9,649	
雑収入（売店事業）	2,075	12,053
営業外費用		
支払利息	18,644	
雑損失	65	18,709
経常損失		261,004
特別利益		
経営安定化補助金収入	238,555	
国庫補助金・道・市町補助金収入	46,659	
工事負担金収入	133,587	418,801
特別損失		
固定資産圧縮損	35,539	
受託工事外注費	112,755	148,294
税引前当期純利益		9,503
法人税、住民税及び事業税	9,503	9,503
当期純損失		0

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2024 (令和6) 年4月 1日

至 2025 (令和7) 年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他利益 剰 余 金		
			繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	466,000	110,000	△349,860	226,140	226,140
当期変動額					
当期純損失	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0
当期末残高	466,000	110,000	△349,860	226,140	226,140

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、建物については定額法、2016（平成28）年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 固定資産の圧縮記帳の処理方法

負担金工事及び補助金で取得した固定資産については圧縮記帳を行い、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として、特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,017,049 千円

(2) 負担金工事及び補助金で取得した固定資産について圧縮記帳を行った
固定資産圧縮損額

35,539 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	576,000

4. その他の注記

計算書類は千円未満四捨五入で表示しております。